

(第 1 回検討会 資料 1 より抜粋)

日本海における大規模地震に関する調査検討会

1. 設立趣旨

平成 23 年 12 月に施行した「津波防災地域づくりに関する法律」においては、避難を軸とした津波防災地域づくりを全国で推進していくこととしており、その基礎となる津波浸水想定のための津波浸水シミュレーションを都道府県が実施するに当たっては、対象とする津波の発生要因となる巨大地震の断層モデルが不可欠である。

一方、日本海においては、津波の発生を伴った地震の震源域の分布に偏りがあるほか、これまで地震の発生が知られていないが、その可能性が指摘されている海域もあり、今後発生が想定される地震について、十分な検証ができているとは言えない。

こうした状況を踏まえ、関係道府県が防災対策において想定する津波の検討に資するよう、これまでに日本海で発生した地震に関する科学的な研究成果や既往の知見を幅広く整理、分析し、津波の発生要因となる大規模地震に関する基礎調査を国として行うため、中央防災会議事務局である内閣府（防災担当）と地震調査研究推進本部事務局である文部科学省の協力を得て、地震学の研究者等から構成される検討会を開催するものである。